

法曹「質維持」必要数提供



宮崎氏は、日弁連・法務省・最高裁でつくる法曹三者協議会が97年、約700人だった司法試験の合格者を約1千人にするに同意したときの協議会メンバー。法テラス（日本司法支援センター）の設立にも日弁連の実務者トップとしてかわった。

主に企業の倒産処理や経営再建に取り組んできた。司法試験の合格者増は「質を維持しながら市民にとって必要な数を提供すべきだ」との立場から賛成。ただ、弁護士とのニーズ拡大や過疎地への配置に努めたいと多すぎるなら「スロウダウンも視野に入れる」としている。裁判員制度については「刑事裁判への国民参加が世界的な流れ」と支持している。

日本弁護士連合会 全国52の弁護士会と個々の弁護士、弁護士法人などで構成される連合組織。弁護士法に基づき、弁護士全員が会員になっている。国家機関から監督を受ける。ない独自の自治権を持つ。

つ。会長は法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）のトップの一角に位置づけられ、立法や司法政策、人権問題に関する発言や動向は重い意味を持つ。会長選では弁護士に1票ずつ投票権がある。

スタンスを基本的に継承する宮崎氏と、執行部を批判してきた高山氏が争う形になる。このため、当落の行方や、双方がどれだけ票を集めるかが、弁護士だけでなく、法務・検察や裁判所関係者の間でも注目されている。立候補の受け付け終了後は、候補者が並んで討論する公聴会が全国10カ所で開かれ、各陣営が支持を訴える予定だ。

日弁連会長選が熱い、

来月8日
投票開票

家を大幅に増員する政府計画や09年春から始まる裁判員制度への対応だ。これからの数年は司法制度改革の仕上げの時期にあたり、当選者や得票数によってはその行方に影響する可能性もあることから、いつにも増して関心が高まっている。
(岩田清隆、並木昌廣)

「法曹年3000人」「裁判員」争点

■最近の会長選(数字は票数、%は投票率。敬称略。日弁連資料による)

《2000年＝67%》	
久保井一匡(大阪弁護士会元会長)	7996
高山俊吉(東京弁護士会)	3456
《2002年＝69%》	
本林徹(東京弁護士会元会長)	8103
高山俊吉(東京弁護士会)	4732
《2004年＝69%》	
梶谷剛(第一東京弁護士会元会長)	9157
高山俊吉(東京弁護士会)	4622
《2006年＝67%》	
平山正剛(東京弁護士会元会長)	7748
高山俊吉(東京弁護士会)	3698
久保利英明(第二東京弁護士会元会長)	3335

会長の任期は2年で、試験合格者を2010年次の任期は4月から始まる。会長選では慣例的に、東京にある三つの弁護士会か、大阪弁護士会で会長を経験した人が選ばれていることが多い。このところは司法制度改革への賛否をめぐる争いになり、00、02、04年は「推進派」の候補者と「反対派」の高山氏が戦う構図に。06年は高山氏も含めた三つともあった。今回の会長選が特に注目されているのは、司法から揺さぶられている状況だ。

09年春にスタートが近づいた裁判員制度も争点の一つ。日弁連は最高裁や法務省とともに推進の立場で広報や準備を進めてきたが、連日開廷は負担が大きく、被告の権利を害する恐れがある。市民が制度参加に積極的でないといった理由から、弁護士の一部には不満や批判もくすぶっている。会長選は、現執行部の

高山氏



高山氏は、青年法律家協会の元議長で「憲法と人権の日弁連をめざす会」の代表。弁護士として公害や交通問題に取り組んできた。一貫して司法制度改革に反対する姿勢をとっている。法曹人口増加は就職難や貧困化が進むとみて「弁護士の力を弱めようとする政府・企業のため

の改革だ」と批判。裁判員制度への市民の参加強制も「現代の赤紙だ」と強調する。

裁判員強制「現代の赤紙だ」

今回で連続5回目の立候補。過去4回で最も得票したのは02年の4732票だが、「そもそも、市民から声がわき上がって進められた改革ではない。個人の意見ではなく、多くの弁護士が共有しているはずだ」と、支持の拡大を訴える。